平成24年2月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成24年1月5日

上場会社名　株式会社 ケーヨー　　上場取引所　東
コード番号　8168　URL　http://www.keiyo.co.jp
代表者　(役職名) 代表取締役社長　(氏名) 醍醐　茂夫
問合せ先責任者 (役職名) 取締役社長室長　(氏名) 実川　浩司　TEL 043-255-1111
四半期報告書提出予定日　平成24年1月13日
配当支払開始予定日　—
四半期決算補足説明資料作成の有無　:　無
四半期決算説明会開催の有無　:　無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年2月期第3四半期の業績(平成23年3月1日～平成23年11月30日)

(1) 経営成績(累計)　(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年2月期第3四半期	143,917	5.0	4,133	64.4	4,786	56.3	2,358	129.4
23年2月期第3四半期	137,066	5.4	2,515	△10.9	3,062	△8.6	1,028	△36.6

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年2月期第3四半期	44.18	—
23年2月期第3四半期	19.15	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年2月期第3四半期	98,379	35,696	36.3	668.75
23年2月期	97,233	34,043	35.0	637.78

(参考) 自己資本　24年2月期第3四半期　35,696百万円　23年2月期　34,043百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年2月期	—	6.25	—	6.25	12.50
24年2月期	—	6.25	—		
24年2月期(予想)				6.25	12.50

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無　:　無

3. 平成24年2月期の業績予想(平成23年3月1日～平成24年2月29日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	189,000	3.7	4,400	22.2	5,200	20.2	2,500	106.0	46.84

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無　:　無

4.　その他　（詳細は、【添付資料】Ｐ．３「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用　　有

（注）簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①会計基準等の改正に伴う変更　　有

②①以外の変更　　無

（注）「四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(3) 発行済株式数（普通株式）

①期末発行済株式数（自己株式を含む）	24年２月期３Ｑ	59,476,284株	23年２月期	59,476,284株
②期末自己株式数	24年２月期３Ｑ	6,098,806株	23年２月期	6,097,798株
③期中平均株式数（四半期累計）	24年２月期３Ｑ	53,378,148株	23年２月期３Ｑ	53,673,651株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）Ｐ．３「業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報 …… 2
(1) 経営成績に関する定性的情報 …… 2
(2) 財政状態に関する定性的情報 …… 2
(3) 業績予想に関する定性的情報 …… 3
2. その他の情報 …… 3
(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要 …… 3
(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要 …… 3
3. 四半期財務諸表 …… 4
(1) 四半期貸借対照表 …… 4
(2) 四半期損益計算書 …… 6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書 …… 7
(4) 継続企業の前提に関する注記 …… 8
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 …… 8

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

当第３四半期累計期間（平成23年３月１日～平成23年11月30日）におけるわが国経済は、東日本大震災の影響による景気の停滞から回復の兆しが見られてきたものの、欧州債務危機による金融不安や米国経済の減速懸念、長引く円高、株価の低迷等の影響により景気の先行きについては、不透明な状況が続いております。小売業界におきましても、不安定な供給の中での商品調達、震災や原発問題による消費者の需要の大きな変化や社会不安の増加による個人消費の低迷等も見られ、企業間の価格や品揃え競争もより一層激化する中、当社を取り巻く環境は依然として厳しい状況が続いております。

当社におきましては、「ふだんの暮らし総合店」として、ふだんの暮らしに必要な商品を中心に便利な買物と安さの提供、商品開発への積極的な取り組み及び、品揃え枠の拡大を進めてまいりました。また、東北や関東で被災した店舗の復旧を進め、復興需要に対応してまいりました。

販売面では、東北地方を中心としてセメント・木材等復旧・復興用品、家具転倒防止具等防災用品の販売が大きく伸びた他、節電用品として夏は扇風機・すだれ・みどりのカーテン・冷感寝具等が、秋以降は湯たんぽ・石油ストーブ・着る毛布等が好調に推移しました。

また、４月より認知度向上を目的にテレビＣＭをスタートし、チラシや売場と連動させる取り組みの結果、相乗効果も出始めております。

店舗におきましては、ＬＥＤ照明等省エネ設備の導入、店内照明の一部消灯、空調の温度設定の変更を行うなどして消費電力の削減を図ってまいりました。

販売拠点の強化につきましては、長野県、静岡県、茨城県、埼玉県に計６店舗を出店しました。また４店舗の閉店を行いビルド・アンド・スクラップを進めてまいりました。

こうした取り組みの結果、当第３四半期累計期間における売上高は、1,439億17百万円（前年同期比5.0％増）、営業利益は41億33百万円（同64.4％増）、経常利益は47億86百万円（同56.3％増）となりました。四半期純利益につきましては、特別損失として第１四半期会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」等を適用したことにより１億77百万円の「資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額」を計上した他、東日本大震災の影響により３億40百万円の「災害による損失」を計上したことなどにより、23億58百万円（同129.4％増）となりました。

(2) 財政状態に関する定性的情報

① 資産、負債及び純資産の状況

当第３四半期会計期間末の総資産は983億79百万円となり、前事業年度末に比較し11億46百万円増加いたしました。主な要因は商品41億23百万円の増加と、現金及び預金25億82百万円、差入保証金６億50百万円の減少などによるものです。

負債合計は626億82百万円となり、前事業年度末に比較し５億６百万円減少いたしました。主な要因は短期借入金４億47百万円、長期借入金86億60百万円の減少と、支払手形及び買掛金66億81百万円の増加などによるものです。

純資産合計は356億96百万円となり、前事業年度末に比較し16億52百万円増加いたしました。主な要因は四半期純利益23億58百万円の計上、剰余金の配当６億67百万円、その他有価証券評価差額金90百万円の減少などによるものです。

② キャッシュ・フローの状況

当第３四半期会計期間末における現金及び現金同等物は前事業年度末に比較し25億82百万円減少し、13億26百万円となりました。

当第３四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、税引前四半期純利益38億10百万円に仕入債務の増加額66億81百万円、減価償却費９億98百万円を加算し、たな卸資産の増加額41億19百万円、法人税等の支払額20億47百万円を減算するなどして全体では77億64百万円の収入（前年同期は93億１百万円の収入）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出８億５百万円、敷金及び保証金の差入による支出３億96百万円と一方、敷金及び保証金の回収による収入10億92百万円などにより１億95百万円の支出（前年同期は３億96百万円の収入）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済による支出86億60百万円、短期借入金の純減少額４億47百万円、配当金の支払額６億54百万円などにより101億51百万円の支出（前年同期は102億52百万円の支出）となりました。

(3) 業績予想に関する定性的情報

平成24年２月期の通期業績予想につきましては、「業績予想の修正に関するお知らせ」（平成23年９月30日付）において公表いたしました予想から変更はありません。

2. その他の情報

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

①簡便な会計処理

（棚卸資産の評価方法）

当第３四半期会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前事業年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積もり、簿価切下げを行う方法によっております。

（固定資産の減価償却費の算定方法）

定率法を採用している資産については、事業年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

②四半期財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

第１四半期会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号　平成20年３月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号　平成20年３月31日）を適用しております。

これにより、当第３四半期累計期間の営業利益、経常利益がそれぞれ81百万円、税引前四半期純利益が179百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は463百万円であります。

3. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	当第３四半期会計期間末 (平成23年11月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成23年２月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,326	3,908
受取手形及び売掛金	1,029	746
商品	34,897	30,774
その他	4,534	4,432
流動資産合計	41,788	39,862
固定資産		
有形固定資産		
建物	24,010	23,439
土地	12,272	12,480
その他	12,677	12,607
減価償却累計額	△24,014	△24,053
有形固定資産合計	24,945	24,473
無形固定資産	2,201	2,298
投資その他の資産		
投資有価証券	7,811	7,977
差入保証金	15,694	16,344
その他	6,517	7,101
貸倒引当金	△580	△824
投資その他の資産合計	29,443	30,598
固定資産合計	56,590	57,370
資産合計	98,379	97,233

（単位：百万円）

	当第３四半期会計期間末 （平成23年11月30日）	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 （平成23年２月28日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	22,301	15,620
短期借入金	4,684	5,132
1年内償還予定の社債	550	550
1年内返済予定の長期借入金	2,004	9,242
未払法人税等	1,440	1,467
資産除去債務	16	―
その他	6,078	4,579
流動負債合計	37,076	36,592
固定負債		
社債	5,375	5,650
長期借入金	15,590	17,012
退職給付引当金	2,498	2,364
役員退職慰労引当金	7	134
資産除去債務	447	―
その他	1,687	1,434
固定負債合計	25,606	26,597
負債合計	62,682	63,189
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,948	14,948
資本剰余金	12,595	12,595
利益剰余金	11,172	9,482
自己株式	△3,573	△3,573
株主資本合計	35,142	33,452
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	567	658
繰延ヘッジ損益	△14	△67
評価・換算差額等合計	553	591
純資産合計	35,696	34,043
負債純資産合計	98,379	97,233

(2) 【四半期損益計算書】
【第３四半期累計期間】

（単位：百万円）

	前第３四半期累計期間 （自 平成22年３月１日 至 平成22年11月30日）	当第３四半期累計期間 （自 平成23年３月１日 至 平成23年11月30日）
売上高	137,066	143,917
売上原価	99,569	103,240
売上総利益	37,497	40,677
販売費及び一般管理費	34,982	36,543
営業利益	2,515	4,133
営業外収益		
受取利息	172	155
受取配当金	129	135
受取賃貸料	953	959
その他	509	558
営業外収益合計	1,765	1,808
営業外費用		
支払利息	415	334
賃貸収入原価	790	813
その他	11	7
営業外費用合計	1,218	1,155
経常利益	3,062	4,786
特別利益		
固定資産売却益	10	28
受取補償金	1	－
役員退職慰労引当金戻入額	－	31
その他	3	4
特別利益合計	16	64
特別損失		
固定資産売却損	7	120
固定資産除却損	148	117
投資有価証券評価損	559	－
店舗閉鎖損失	0	109
減損損失	304	22
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	－	177
災害による損失	－	340
その他	197	153
特別損失合計	1,219	1,041
税引前四半期純利益	1,858	3,810
法人税、住民税及び事業税	1,088	2,066
法人税等調整額	△257	△614
法人税等合計	830	1,452
四半期純利益	1,028	2,358

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第３四半期累計期間 (自 平成22年３月１日 至 平成22年11月30日)	当第３四半期累計期間 (自 平成23年３月１日 至 平成23年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	1,858	3,810
減価償却費	1,010	998
のれん償却額	114	114
貸倒引当金の増減額（△は減少）	108	△244
退職給付引当金の増減額（△は減少）	108	133
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	△62	△127
受取利息及び受取配当金	△301	△291
支払利息	415	334
減損損失	304	22
固定資産売却損益（△は益）	△3	91
固定資産除却損	148	117
店舗閉鎖損失	0	109
投資有価証券評価損益（△は益）	559	－
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	－	177
売上債権の増減額（△は増加）	△245	△283
たな卸資産の増減額（△は増加）	△944	△4,119
仕入債務の増減額（△は減少）	5,390	6,681
その他	665	2,284
小計	9,128	9,810
利息及び配当金の受取額	301	290
利息の支払額	△348	△288
法人税等の支払額又は還付額（△は支払）	219	△2,047
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,301	7,764
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△635	△805
有形固定資産の売却による収入	45	79
資産除去債務の履行による支出	－	△58
投資有価証券の売却による収入	2	－
子会社株式の取得による支出	－	△1
関係会社貸付金の回収による収入	10	－
貸付金の回収による収入	23	26
敷金及び保証金の差入による支出	△244	△396
敷金及び保証金の回収による収入	1,284	1,092
その他	△90	△132
投資活動によるキャッシュ・フロー	396	△195
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△1,611	△447
長期借入金の返済による支出	△7,387	△8,660
社債の償還による支出	－	△275
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△70	△113
配当金の支払額	△674	△654
自己株式の取得による支出	△508	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△10,252	△10,151
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△554	△2,582
現金及び現金同等物の期首残高	2,902	3,908
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,347	1,326

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。